

# 北欧の報道助成制度の手法に関する考察

○岡本 洋太郎 Yotaro Okamoto

**Keywords** : 公益ジャーナリズム、報道助成、フィランソロピー、プラットフォーム、多元主義

## 1 目的

本研究の目的は、公益ジャーナリズムの持続可能性の問題点について、広告に代わるニュースメディアの新たな資金調達的手法を中心に探ることにある。世界の新聞・ニュースに影響を及ぼしている問題と課題を明らかにし、さらに実証的な検討を行う今後の研究に応用することができる。

## 2 方法

本研究の調査・分析方法は、主に文献調査を用いる。新聞・ニュースの新たな資金調達の諸手法について、さらに直接的に影響するとみられる指標を比較、検討し、より効果的な手法を考える。

## 3 結果

新聞・ニュース業界の将来をめぐる脅威には、発行部数の減少と業界規模の縮小、デジタルのビジネスモデル、スマートフォンとソーシャルメディア、データジャーナリズム、誤情報・偽情報、プラットフォームの役割が含まれる。補助金のように機能してきた広告収入が失われ、健全な民主主義を支える公益ニュース供給が脅かされているため、新たな資金調達が焦点になっている。

このうち、報道助成制度は、北欧では新聞が経営危機に直面した 1960 年代から定着している。付加価値税の減免などの間接助成に加え、ニュースメディアが政府に直接助成を申請できる。1 人当たり負担額、報道の自由度ランキングともに世界上位である。民族・言語の多元主義のための国民合意はあるが、助成金の目的の明確化、選考課程の透明化などによる効率化が求められている。

オーストラリアやカナダ、インドネシアがプラットフォームのニュース使用料負担の義務化を法制化し、EU もニュースの隣接著作権を認めた。イギリスなどは公共放送による地方記者の雇用とニュースの共有を進め、アメリカはフィランソロピーによる支援を中心とする。手法を比較、検討すると、ニュースメディアの経営支援、技術革新や流通網の支援、不採算のメディア保護、記者数の確保、購読促進など、主眼の違いが存在する。

## 4 結論

大きな公益と言論の多元性、健全な民主主義を維持するために、公益ジャーナリズムを持続可能にする仕組みづくりに知恵を出し合うことが求められる。報道助成制度はその一つであり、公共放送を持続可能にする制度改革でも重要になる。公的資金を投じる国民の理解を得るには公正性だけでなく、経済性・効率性も求められるため、北欧を含む海外の先行手法の吟味も求められよう。

### 【主要参考文献】

Allern, S., & Pollack, E. 2019. Journalism as a public good: A Scandinavian perspective. *Journalism*, 20(11), 1423-1439.

Dragomir, M. 2021. State Financial Support for Print Media: Council of Europe Standards and European Practices: Expert report.